

平成28年度大学等における産学連携等実施状況について

国公立大学(短期大学を含む)、
国公立高等専門学校、大学共同利用機関
(全1,056機関)が対象

文部科学省では、産学連携等の実施状況について広く把握し、今後の産学連携等施策の企画・立案に反映させることを目的として、全国の大学等を対象に産学連携等の実施状況を毎年調査しています。調査項目は、民間企業との共同研究、受託研究、治験の実績、知的財産の創造・管理・活用、寄附金等です。

共同研究



民間企業との
共同研究実施件数
(359件)

13位

民間企業との共同研究・受託研究実施件数(398件) 15位



民間企業との
共同研究費受入額
(582,745千円)

17位

うち、研究者数1,000~1,500名未満の
機関(計27機関)では 3位



民間企業との
共同研究・受託研究費
受入額(653,816千円)

16位



同一県内企業及び
地方公共団体との
共同・受託研究実施件数
(北陸・甲信越地方で)(158件)

1位

特許権 Patent



特許権
実施等件数
(外国分を含む)

10位
(300件)



特許権
実施等収入
(外国分を含む)
(32,295千円)

11位



研究者1人あたりの
特許権実施等収入額
(29千円/人)

11位

◆対象機関

国公立大学(短期大学を含む)、国公立高等専門学校、大学共同利用機関
(全1,056機関)※本調査では以下、

- ・国立大学等…国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関
- ・公立大学等…公立大学(短期大学を含む)、公立高等専門学校
- ・私立大学等…私立大学(短期大学を含む)、私立高等専門学校

◆調査項目

民間企業等との共同研究、受託研究、治験の実績、知的財産の創造・管理・活用等